



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月2日

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所 東
 コード番号 8346 URL <https://www.tohobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 田辺 直之 (TEL) 024-523-3131
 四半期報告書提出予定日 2022年8月3日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,356	△0.0	2,470	0.1	1,734	△1.9
2022年3月期第1四半期	15,357	4.5	2,467	24.0	1,768	35.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △1,181百万円(-%) 2022年3月期第1四半期 1,743百万円(△45.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.88	—
2022年3月期第1四半期	7.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,062,144	190,551	2.6
2022年3月期	7,135,413	192,740	2.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 190,551百万円 2022年3月期 192,740百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,200	1.0	4,700	△12.3	3,100	△16.6	12.29
通期	59,300	△1.5	8,500	△16.8	5,500	△18.6	21.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	252,500,000株	2022年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	443,520株	2022年3月期	443,385株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	252,056,532株	2022年3月期1Q	252,056,777株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

- | | |
|---------------------------|---|
| (1) 連結経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

- | | |
|------------------------------|---|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | |
| 四半期連結損益計算書 | 4 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 6 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 6 |
| (5) 会計方針の変更 | 6 |
| (6) 追加情報 | 6 |
| (7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | |
| (重要な後発事象) | 6 |

(参考資料)

- | | |
|-------------------|------|
| 2022年度第1四半期決算説明資料 | 7～13 |
|-------------------|------|

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する説明

経常収益は、貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金の増加などにより、前年同期比微減の153億56百万円となりました。

経常費用は、国債等債券償還損が増加しましたが、コスト構造改革の推進による経費の圧縮および与信関係費用の減少により、前年同期比4百万円減少し128億86百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比3百万円増加し24億70百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の増加により、前年同期比34百万円減少し17億34百万円となりました。

なお、業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、有価証券利息配当金増を主因とした資金利益の増加に加え、経費の圧縮により、前年同期比7億68百万円増加し36億99百万円となりました。

セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

○銀行業

経常収益は、有価証券利息配当金の増加などにより、前年同期比2億14百万円増加し137億81百万円となりました。また、セグメント利益は、国債等債券償還損や与信関係費用の増加などにより、前年同期比51百万円減少し27億1百万円となりました。

○証券業

経常収益は、売上高の減少により、前年同期比2億8百万円減少し2億21百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の減少により、前年同期比1億84百万円減少し△20百万円となりました。

○リース業

経常収益は、売上金は減少したものの、有価証券利息配当金の増加により、前年同期比2百万円増加し19億56百万円となりました。また、セグメント利益は、経費の圧縮により、前年同期比77百万円増加し3億24百万円となりました。

○信用保証業

経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上により、前年同期比88百万円増加し6億47百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の増加および与信関係費用の減少により、前年同期比3億円増加し6億9百万円となりました。

○その他

経常収益は、グループ会社の業務収益増加などにより、前年同期比1億52百万円増加し9億95百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の増加により、前年同期比86百万円増加し5億3百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

主要勘定の動向

- A. 譲渡性預金を含む総預金は、個人預金および法人預金の増加を主因として、前年度末比633億円増加し6兆2,715億円となりました。
- B. 貸出金は、新型コロナ対策資金の一巡等により事業性貸出が減少しましたが、公共貸出の増加を主因として、前年度末比722億円増加し3兆7,398億円となりました。
- C. 有価証券は、金融市場の変動に耐えうる安定的な収益確保のため、有価証券のポートフォリオ再構築に取り組んだ結果、前年度末比186億円増加し5,409億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	2,797,310	2,630,937
買入金銭債権	12,205	12,351
商品有価証券	524	17
金銭の信託	7,850	8,150
有価証券	522,325	540,975
貸出金	3,667,632	3,739,892
外国為替	1,407	2,089
リース債権及びリース投資資産	12,521	12,309
その他資産	75,751	75,514
有形固定資産	34,621	34,588
無形固定資産	9,147	9,748
退職給付に係る資産	1,124	1,133
繰延税金資産	12,055	13,064
支払承諾見返	8,323	9,261
貸倒引当金	△27,388	△27,891
資産の部合計	7,135,413	7,062,144
負債の部		
預金	5,740,536	5,680,480
譲渡性預金	467,640	591,075
債券貸借取引受入担保金	—	17,082
借入金	685,497	528,746
外国為替	132	254
信託勘定借	4,555	4,929
その他負債	31,997	36,022
退職給付に係る負債	288	48
睡眠預金払戻損失引当金	413	413
偶発損失引当金	370	385
ポイント引当金	210	199
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	510	510
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,181
支払承諾	8,323	9,261
負債の部合計	6,942,672	6,871,592
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	152,204	152,958
自己株式	△145	△145
株主資本合計	189,231	189,985
その他有価証券評価差額金	3,842	846
土地再評価差額金	△422	△450
退職給付に係る調整累計額	88	169
その他の包括利益累計額合計	3,509	566
純資産の部合計	192,740	190,551
負債及び純資産の部合計	7,135,413	7,062,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	15,357	15,356
資金運用収益	8,468	8,916
(うち貸出金利息)	6,764	6,477
(うち有価証券利息配当金)	1,323	1,645
信託報酬	0	0
役務取引等収益	3,595	3,481
その他業務収益	2,455	2,253
その他経常収益	837	705
経常費用	12,890	12,886
資金調達費用	75	85
(うち預金利息)	65	58
役務取引等費用	1,341	1,293
その他業務費用	1,924	2,595
営業経費	8,339	8,009
その他経常費用	1,209	902
経常利益	2,467	2,470
特別利益	39	17
固定資産処分益	39	17
特別損失	68	8
固定資産処分損	43	5
減損損失	25	3
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,438	2,479
法人税、住民税及び事業税	209	498
法人税等調整額	460	245
法人税等合計	669	744
四半期純利益	1,768	1,734
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,768	1,734

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	1,768	1,734
その他の包括利益	△25	△2,915
その他有価証券評価差額金	△130	△2,996
退職給付に係る調整額	105	80
四半期包括利益	1,743	△1,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,743	△1,181

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、市場価格のない投資信託財産が不動産である投資信託について時価評価を行っております。

(6) 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定

新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更を行っておりません。

(7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

子会社の設立

当行は、2022年5月13日開催の取締役会において設立を決議した100%出資によるコンサルティング子会社を、2022年8月2日付で設立いたしました。

1. 設立の目的

- (1) 当行グループが主たる営業基盤とする福島県において、事業を営むお客さまが外部環境の変化や後継者問題等により事業の休廃業を余儀なくされるケースが存在するなか、東邦コンサルティングパートナーズでは、経営資産の円滑な承継、事業の持続的成長を重要なテーマと捉え、事業承継支援、M&A支援を主な事業とし、お客さまのよき伴走者(パートナー)として、コンサルティングサービスを提供してまいります。
- (2) また、事業承継以外の分野でも、コンサルティング専門会社として「ワンストップ」で伴走支援を行う観点から、お取引先の成長戦略を描く事業計画の策定や人的資源の最大活用に向けた人事制度策定等の支援を行ってまいります。

2. 新設子会社の概要

会社名	株式会社東邦コンサルティングパートナーズ
本社所在地	福島県福島市大町4番4号
資本金	1億円(別途、資本準備金1億円)
株主構成	株式会社東邦銀行(100%子会社)
設立日	2022年8月2日
開業予定日	2022年10月4日
業務	事業承継支援、事業計画策定支援、M&A支援、人事制度策定支援 等

(参考資料)

2022年度第1四半期 決算説明資料

1. 損益の状況 【単体】
2. 業績の状況 【単体】
3. 自己資本比率 【連結・単体】
4. 金融再生法開示債権 【単体】
5. 損益の内訳 【単体】

1. 損益の状況【単体】

(1) 経常収益 137億81百万円 <前年同期比 +2億14百万円(+ 1.6%)>

有価証券利息配当金の増加を主因として、経常収益は増収となりました。

(2) コア業務純益 40億円 <前年同期比 +10億1百万円(+ 33.4%)>

有価証券利息配当金増を主因とした資金利益の増加に加え、コスト構造改革の推進により経費を圧縮し、コア業務純益は増益となりました。

(3) 経常利益 27億1百万円 <前年同期比 △51百万円(△ 1.9%)>

コア業務純益は増益となりましたが、国債等債券関係損益の減少や与信関係費用の増加により、経常利益は減益となりました。

(4) 四半期純利益 21億45百万円 <前年同期比 △29百万円(△ 1.3%)>

上記要因により、四半期純利益は減益となりました。

【参考】顧客向けサービス業務利益(金融庁定義)(※) 5億6百万円 <前年同期比△26百万円>

(※) 預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)+役務取引等利益-営業経費(経費+退職給付関連費用)

お客さまとのお取引を通じた業務利益は、前年同期比減益となりましたが、前年に引き続き黒字となりました。

(単位:百万円)

	2021年度 第1四半期 (3ヵ月)	2022年度 第1四半期 (3ヵ月)	前年同期比	2022年度
				第2四半期 業績予想(注)
(1) 経常収益	13,566	13,781	214	26,300
コア業務粗利益 ①	10,727	11,488	760	(達成率 52.4%)
資金利益	9,066	9,614	547	
役務取引等利益	1,703	1,690	△12	
その他業務利益(除く国債等債券関係損益)	△42	183	225	
経費 ②	7,728	7,487	△241	
うち人件費	3,981	3,940	△41	
うち物件費	3,265	3,050	△215	
(2) コア業務純益 ((1)-(2))	2,999	4,000	1,001	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	2,933	4,277	1,343	
有価証券関係損益	△256	△1,155	△898	
国債等債券関係損益	61	△915	△977	
株式等関係損益	△323	△244	79	
金銭の信託運用損益	5	4	△0	
与信関係費用 (A+B-C)	435	612	177	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	345	140	△205	
不良債権処理額 (B)	89	472	383	
貸倒引当金戻入益等 (C)	0	-	△0	
その他臨時損益	446	468	22	
(3) 経常利益	2,753	2,701	△51	4,500
特別損益	△28	8	37	(達成率 60.0%)
税引前四半期純利益	2,724	2,710	△14	
税金費用	548	564	15	
(4) 四半期純利益	2,175	2,145	△29	3,000
【参考】				(達成率 71.5%)
顧客向けサービス業務利益(金融庁定義)	533	506	△26	

(注) 業績予想につきましては、2022年5月13日公表の数値から変更ありません。

2. 業績の状況【単体】

(1)総預金(譲渡性預金含む)、預かり資産

A. 総預金 6兆2,861億円 <前年同期比 +862億円(+1.4%)>

公金預金等は減少しましたが、個人預金が引続き順調に推移し、前年同期比862億円増加(+1.4%)しました。

B. 預かり資産 4,552億円 <前年同期比 +114億円(+2.6%)>

生命保険の残高増加等により前年同期比114億円増加(+2.6%)しました。

(単位:億円)

	2021年6月末	2022年3月末	2022年6月末		
			2021年6月末比	2022年3月末比	
総預金	61,999	62,235	62,861	862	625
個人預金	35,636	35,995	36,906	1,270	911
法人預金	14,865	14,142	14,864	△0	722
公金預金等	11,497	12,098	11,090	△407	△1,008

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(単位:億円)

	2021年6月末	2022年3月末	2022年6月末		
			2021年6月末比	2022年3月末比	
預かり資産	4,437	4,604	4,552	114	△52
生命保険	3,087	3,184	3,164	77	△20
投資信託	945	1,015	959	14	△55
公共債	404	404	428	23	23

C. 総預かり資産 **6兆7,413億円 <前年同期比 +977億円(+1.5%)>**

総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、総預金が増加するとともに、預かり資産も増加したことから、**前年同期比977億円増加(+1.5%)**しました。

(単位:億円)

	2021年6月末	2022年3月末	2022年6月末		
			2021年6月末比	2022年3月末比	
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	66,436	66,840	67,413	977	573
総預金	61,999	62,235	62,861	862	625
預かり資産	4,437	4,604	4,552	114	△52

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(2) 貸出金(含む私募債)

貸出金(含む私募債) **3兆8,129億円 <前年同期比 △207億円(△0.5%)>**

コロナ禍の影響を受けたお客さまへのご支援に積極的に取り組みましたが、新型コロナ対策資金の一巡等による事業性貸出の減少を主因に、**前年同期比207億円減少(△0.5%)**しました。

(単位:億円)

	2021年6月末	2022年3月末	2022年6月末		
			2021年6月末比	2022年3月末比	
貸出金(含む私募債)	38,337	37,436	38,129	△207	692
貸出金	37,611	36,762	37,485	△125	722
事業性貸出	15,169	14,872	14,847	△322	△25
個人ローン	8,241	8,341	8,358	117	17
公共貸出	14,200	13,549	14,280	80	731
私募債	726	674	644	△82	△30

(3) 有価証券

有価証券 5,426億円 <前年同期比 +654億円(+13.7%)>

金融市場の変動に耐えうる安定的な収益確保のため、有価証券のポートフォリオ再構築に取り組んだ結果、期末残高は前年同期比654億円増加（+13.7%）しました。

(単位:億円)

	2021年6月末	2022年3月末	2022年6月末	2022年6月末	
				2021年6月末比	2022年3月末比
有価証券	4,772	5,239	5,426	654	187
国債	1,013	1,062	1,121	108	59
地方債	771	1,188	1,231	459	42
社債	1,222	1,235	1,233	10	△2
株式	409	409	390	△19	△18
その他の証券	1,354	1,344	1,450	95	105

(単位:億円)

	2021年6月末	2022年3月末	2022年6月末	2022年6月末	
				2021年6月末比	2022年3月末比
その他有価証券評価損益	112	43	0	△111	△42
株式	103	96	82	△20	△14
債券	5	△31	△49	△55	△18
その他	4	△22	△31	△35	△9

3. 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率 9.78% <2022年3月末比 +0.12%>

連結自己資本比率は9.78%と引き続き十分な水準を維持しております。

【国内基準】

(単位:億円)

		2022年3月末	2022年6月末	2022年3月末比
連結	自己資本(A)	1,892	1,907	14
	リスクアセット等(B)	19,586	19,486	△99
	自己資本比率(A÷B)	9.66%	9.78%	0.12%
単体	自己資本(C)	1,784	1,803	18
	リスクアセット等(D)	19,525	19,428	△96
	自己資本比率(C÷D)	9.13%	9.28%	0.15%

4. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

金融再生法開示債権 496億円 <前年同期比 +36億円>
 (総与信に対する比率 1.29% <前年同期比 +0.10%>)
 総与信に対する比率は1.29%と引続き低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合 368億円 <前年同期比 +26億円>
 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は前年同期比26億円増加となります。

(単位:億円)

	2021年6月末	2022年3月末	2022年6月末		
			2021年6月末比	2022年3月末比	
金融再生法開示債権	460	490	496	36	5
破産更生債権等	183	175	180	△2	4
危険債権	238	246	250	11	4
要管理債権	38	68	65	27	△3
総与信	38,458	37,536	38,241	△216	705
総与信比	1.19%	1.30%	1.29%	0.10%	△0.01%

【参考】部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	2021年6月末	2022年3月末	2022年6月末		
			2021年6月末比	2022年3月末比	
金融再生法開示債権	342	367	368	26	1
総与信	38,340	37,412	38,113	△226	700
総与信比	0.89%	0.98%	0.96%	0.07%	△0.02%

5. 損益の内訳【単体】

(単位:百万円)

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増減	
			増減	増減率
経常収益	13,566	13,781	214	1.6%
業務粗利益 ①	10,789	10,572	△ 217	△2.0%
(コア業務粗利益) A	(10,727)	(11,488)	(760)	(7.1%)
資金利益	9,066	9,614	547	6.0%
役務取引等利益	1,703	1,690	△ 12	△0.8%
その他業務利益	19	△ 732	△ 751	—
うち国債等債券関係損益(5勘定戻) ②	61	△ 915	△ 977	—
経費(除く臨時処理分)	7,728	7,487	△ 241	△3.1%
人件費	3,981	3,940	△ 41	△1.0%
物件費	3,265	3,050	△ 215	△6.6%
税金	481	496	15	3.2%
実質業務純益	3,060	3,085	24	0.8%
(コア業務純益) B	(2,999)	(4,000)	(1,001)	(33.4%)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(2,933)	(4,277)	(1,343)	(45.8%)
一般貸倒引当金繰入額 ③	345	140	△ 205	△59.4%
業務純益 ④	2,714	2,944	229	8.5%
臨時損益	38	△ 243	△ 281	—
不良債権処理額 ⑤	89	472	383	428.2%
個別貸倒引当金繰入額	89	439	349	388.7%
偶発損失引当金繰入額	△ 14	15	29	—
債権売却損等	14	18	4	28.8%
償却債権取立益 ⑥	0	—	△ 0	—
株式等関係損益(3勘定戻) ⑦	△ 323	△ 244	79	—
金銭の信託運用損益 ⑧	5	4	△ 0	△8.7%
その他臨時損益	446	468	22	5.1%
経常利益	2,753	2,701	△ 51	△1.9%
特別損益	△ 28	8	37	—
うち固定資産処分損益	△ 3	12	15	—
固定資産処分益	39	17	△ 22	△56.7%
固定資産処分損	43	5	△ 38	△88.2%
うち固定資産減損損失	25	3	△ 21	△85.8%
税引前四半期純利益	2,724	2,710	△ 14	△0.5%
法人税等合計	548	564	15	2.8%
法人税、住民税及び事業税	83	369	286	342.6%
法人税等調整額	465	194	△ 270	△58.2%
四半期純利益	2,175	2,145	△ 29	△1.4%
与信関係費用 ((③+⑤)-⑥)	435	612	177	40.9%
有価証券関係損益 ((②+⑦)+⑧)	△ 256	△ 1,155	△ 898	—

(注1) コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券関係損益②

(注2) コア業務純益 : B = 業務純益④ + 一般貸倒引当金繰入額③ - 国債等債券関係損益②